

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名		大山崎町		地方交付税種地		2-8		歳入総額 × 財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 ○ 中部 × 過疎 × 山振 × 低開発 × 指数表選定 ○		歳入総額 5,830,732 歳入歳出差引 5,662,556 翌年度に繰越すべき財源 168,176 実質収支 14,072 単年度収支 154,104 歳入一般財源等 68,856 歳入一般財源等 4,012,700		歳入総額 6,786,116 歳入歳出差引 6,064,102 翌年度に繰越すべき財源 722,014 実質収支 636,766 単年度収支 85,248 歳入一般財源等 -48,739 歳入一般財源等 3,915,487		実質収支比率 4.3 経常収支比率 92.6 標準財政規模 (※1) (105.2) 財政力指数 3,553,075 公債費負担比率 0.90 健全化判断比率 11.9 実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 9.2 将来負担比率 101.6 資金不足比率(※3)		4.3 95.1 (108.8) 3,502,746 0.94 11.3 - - 9.6 103.9					
人口		22年国調(人) 15,121 17年国調(人) 15,191 増減率(%) -0.5		産業構造		17年国調 66 12年国調 70		積立金 140,058 繰上償還金 6,280 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 215,194		積立金 70,000 繰上償還金 6,280 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 21,261		基準財政収入額 2,078,594 基準財政需要額 2,486,156 標準税収入額等 2,698,977 経常経費充当一般財源等 3,446,243 歳入一般財源等 4,012,700		基準財政収入額 2,345,473 基準財政需要額 2,537,160 標準税収入額等 3,053,775 経常経費充当一般財源等 3,331,484 歳入一般財源等 3,915,487		健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - - 9.2 101.6			
住民基本台帳人口		23.03.31(人) 15,351 22.03.31(人) 15,410 増減率(%) -0.4		第1次		0.9 1,983 2,551		地方債現在高 4,867,447 うち公的資金 2,951,559 債務負担行為額(支出予定額) 934,853		地方債現在高 4,634,288 うち公的資金 2,659,358 債務負担行為額(支出予定額) 1,451,433		基準財政収入額 2,078,594 基準財政需要額 2,486,156 標準税収入額等 2,698,977 経常経費充当一般財源等 3,446,243 歳入一般財源等 4,012,700		基準財政収入額 2,345,473 基準財政需要額 2,537,160 標準税収入額等 3,053,775 経常経費充当一般財源等 3,331,484 歳入一般財源等 3,915,487		健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - - 9.2 101.6			
面積(km <sup>2</sup> )		5.97		第2次		27.6 32.5		積立金 210,192 減債基金 631 現在高 265,398		積立金 70,134 減債基金 630 現在高 262,743		基準財政収入額 2,078,594 基準財政需要額 2,486,156 標準税収入額等 2,698,977 経常経費充当一般財源等 3,446,243 歳入一般財源等 4,012,700		基準財政収入額 2,345,473 基準財政需要額 2,537,160 標準税収入額等 3,053,775 経常経費充当一般財源等 3,331,484 歳入一般財源等 3,915,487		健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - - 9.2 101.6			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		2,533		第3次		5,100 5,134		積立金 210,192 減債基金 631 現在高 265,398		積立金 70,134 減債基金 630 現在高 262,743		基準財政収入額 2,078,594 基準財政需要額 2,486,156 標準税収入額等 2,698,977 経常経費充当一般財源等 3,446,243 歳入一般財源等 4,012,700		基準財政収入額 2,345,473 基準財政需要額 2,537,160 標準税収入額等 3,053,775 経常経費充当一般財源等 3,331,484 歳入一般財源等 3,915,487		健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - - 9.2 101.6			
世帯数(世帯)		5,750		71.0 65.4																	
職員等の状況																					
区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)									
市区町村長		1		7,110		一般職員		118		392,232		3,324									
副市区町村長		1		6,317		うち消防職員		-		-		-									
収入役		-		-		うち技能労務職員		7		21,931		3,133									
教育長		1		5,557		教育公務員		1		3,899		3,899									
議会議長		1		3,800		臨時職員		-		-		-									
議会副議長		1		3,150		合計		119		396,131		3,329									
議会議員		10		2,900		ラスパイレシ指数				97.9											
特別職等																					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番 会計名		項番 会計名		項番 会計名		項番 会計名		項番 組合名		項番 団体名											
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 乙訓環境衛生組合		(19) 乙訓土地開発公社										○	
(2) 駐車場事業特別会計		(4) 老人保健事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(10) 乙訓福祉施設事務組合		(20) 乙訓勤労者福祉サービスセンター											
								(11) 乙訓消防組合		(21) 京都府長岡京記念文化事業団											
								(12) 京都府自治会館管理組合													
								(13) 京都市市町村職員退職手当組合													
								(14) 京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(15) 京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													
								(16) 桂川・小畑川水防事務組合													
								(17) 京都市市町村議会議員公務災害補償等組合													
								(18) 京都地方税機構													

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,622,553	45.0	2,622,553	80.0	普通税	2,622,553	100.0	29,983
地方譲与税	33,013	0.6	33,013	1.0	法定普通税	2,622,553	100.0	29,983
利子割交付金	12,011	0.2	12,011	0.4	市町村民税	1,017,928	38.8	29,983
配当割交付金	5,347	0.1	5,347	0.2	個人均等割	22,804	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,903	0.0	1,903	0.1	所得割	794,454	30.3	-
地方消費税交付金	142,805	2.4	142,805	4.4	法人均等割	49,671	1.9	8,378
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	150,999	5.8	21,605
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,501,808	57.3	-
自動車取得税交付金	11,180	0.2	11,180	0.3	うち純固定資産税	1,499,257	57.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,626	0.6	-
地方特例交付金	23,423	0.4	23,423	0.7	市町村たばこ税	87,191	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,877	0.2	10,877	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,546	0.2	12,546	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	483,820	8.3	407,232	12.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	407,232	7.0	407,232	12.4	目的税	-	-	-
特別交付税	76,588	1.3	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,336,055	57.2	3,259,467	99.5	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,161	0.1	3,161	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	18,386	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	165,877	2.8	13,420	0.4	水利地益税等	-	-	-
手数料	9,679	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	520,325	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,622,553	100.0	29,983
都道府県支出金	264,720	4.5	-	-				
財産収入	7,938	0.1	-	-				
寄附金	19,064	0.3	-	-				
繰入金	36,560	0.6	-	-				
繰越金	722,014	12.4	-	-				
諸収入	101,453	1.7	191	0.0				
地方債	625,500	10.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	446,800	7.7	-	-				
歳入合計	5,830,732	100.0	3,276,239	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	99.3	97.5	98.8	96.7
(%)	年	98.9	96.3	98.4	95.8
		99.5	98.1	99.0	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	507,222	実質収支	34,238
下水道	100,000	再差引収支	17,415
上水道	3,300	加入世帯数(世帯)	2,204
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,857
交通	-	被保険者	94
国民健康保険	111,532	1人当り	77
その他	292,390	保険料(料)収入額	271
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	97,287	1.7	-	97,287	
総務費	985,679	17.4	123,038	752,266	
民生費	1,599,979	28.3	27,275	985,589	
衛生費	443,571	7.8	868	422,084	
労働費	34,330	0.6	-	4,330	
農林水産業費	43,183	0.8	-	20,334	
商工費	26,166	0.5	-	19,053	
土木費	315,730	5.6	62,044	270,842	
消防費	349,744	6.2	3,055	340,438	
教育費	1,290,511	22.8	835,618	455,925	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	476,376	8.4	-	476,376	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,662,556	100.0	1,051,898	3,844,524	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,381,538	42.1	1,842,728	1,832,097	49.2
人件費	1,182,531	20.9	1,091,123	1,087,358	29.2
うち職員給	759,655	13.4	675,294	-	-
扶助費	722,631	12.8	275,229	274,643	7.4
公債費	476,376	8.4	476,376	470,096	12.6
内 元利償還金	475,229	8.4	475,229	468,949	12.6
訳 一時借入金利息	1,147	0.0	1,147	1,147	0.0
その他の経費	2,229,120	39.4	1,879,921	1,614,146	43.4
物件費	763,784	13.5	564,428	546,743	14.7
維持補修費	35,279	0.6	35,279	35,279	0.9
補助費等	734,721	13.0	676,011	619,290	16.6
うち一部事務組合負担金	506,456	8.9	491,164	454,684	12.2
繰入金	503,922	8.9	462,830	412,834	11.1
積立金	161,214	2.8	141,373	-	-
投資・出資金・貸付金	30,200	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,051,898	18.6	121,875	-	-
うち人件費	7,180	0.1	7,180	-	-
普通建設事業費	1,051,898	18.6	121,875	-	-
うち補助	191,344	3.4	9,156	-	-
うち単独	860,554	15.2	112,719	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,662,556	100.0	3,844,524	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府大山崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 駐車場事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 乙訓環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 乙訓土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 年度, 分母比, and detailed descriptions of debt types and future obligations.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

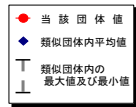
人口	15,351人	(H23.3.31現在)
面積	5.97km <sup>2</sup>	
人口密度	2,571人/km <sup>2</sup>	
実収	5,830,732千円	
実支	5,662,556千円	
実収差	168,176千円	
標準財政規模	3,553,075千円	
地方債現在高	4,867,447千円	

実収赤字比率	- %
実支赤字比率	- %
実収公債費比率	9.2 %
将来負担比率	101.6 %

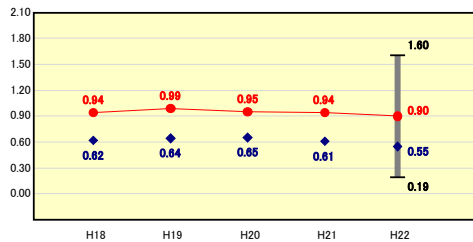
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
類型	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2	IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.90]

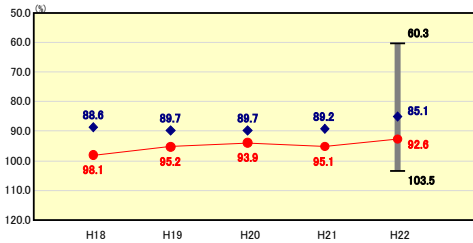


類似団体内順位 7/63 全国平均 0.53 京都市平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 主に大手法人からの税収により、0.9程度を推移している。しかし景気悪化により、法人税は大幅に減収となっている。町税全体の徴収率は97.5%で、徴収業務を強化し滞納整理等を進めた結果が表れている。今後現状の行政サービスを維持するためには、広く適正な負担を求めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.6%]

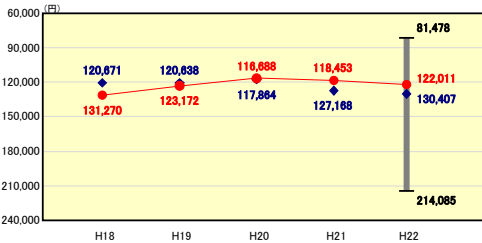


類似団体内順位 54/63 全国平均 89.2 京都市平均 94.5

**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度の110.9%をピークに、95%前後を維持している。しかしまだ全国平均を上回っており、特に人件費及び補助費等が原因と考えられる。今後も行財政改革プランを着実に実施し、更なる改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,011円]

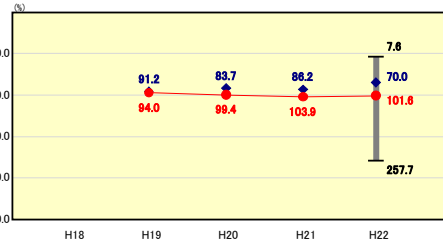


類似団体内順位 28/63 全国平均 114,985 京都市平均 117,677

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費については、全国平均を下回っているが、人件費で上回っている。集中改革プラン等の成果が表れているが、とくに人件費については、今後も適正化に努め更なる改善を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [101.6%]

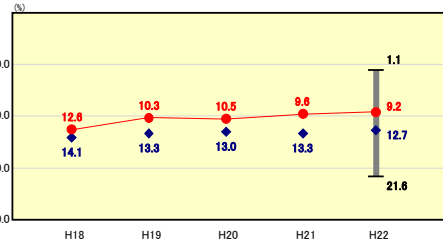


類似団体内順位 43/63 全国平均 79.7 京都市平均 167.1

**将来負担比率の分析欄**  
 主に充当可能基金の減により、平成21年度で一時的に数値が上昇したが、これは中学校移転再構築事業のために公共施設整備基金を取り崩した結果で、負担の増加ではない。また充当可能特定歳入のひとつである都市計画税を課税していないので、財政調整基金等への積立で財源を確保し、将来の負担軽減に努める必要がある。

#### 公債費負担の状況

実収公債費比率 [9.2%]

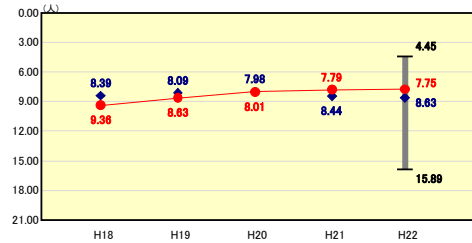


類似団体内順位 13/63 全国平均 10.5 京都市平均 12.3

**実収公債費比率の分析欄**  
 主に充当可能基金の減により、平成21年度で一時的に数値が上昇したが、これは中学校移転再構築事業のために公共施設整備基金を取り崩した結果で、負担の増加ではない。また充当可能特定歳入のひとつである都市計画税を課税していないので、財政調整基金等への積立で財源を確保し、将来の負担軽減に努める必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.75人]

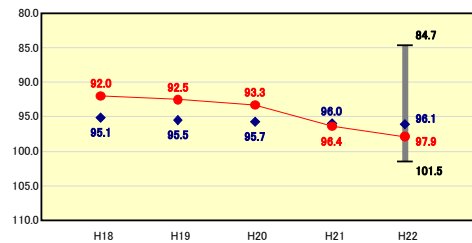


類似団体内順位 27/63 全国平均 7.24 京都市平均 7.98

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 主に充当可能基金の減により、平成21年度で一時的に数値が上昇したが、これは中学校移転再構築事業のために公共施設整備基金を取り崩した結果で、負担の増加ではない。また充当可能特定歳入のひとつである都市計画税を課税していないので、財政調整基金等への積立で財源を確保し、将来の負担軽減に努める必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.9]



類似団体内順位 44/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成9年度から昇給延伸措置を実施、平成18年度から採用直後の昇給短縮措置を廃止、また平成19年度から21年度まで職員の給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)実施により、全国平均を下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

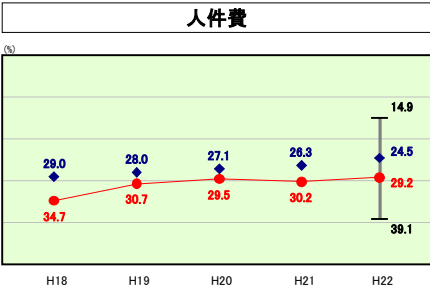
京都府大山崎町

## 経常収支比率の分析

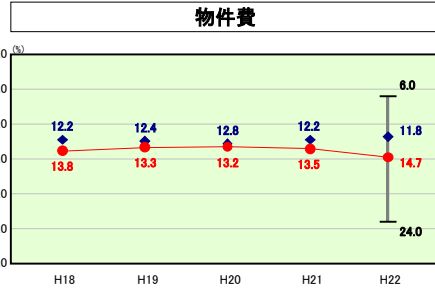
人面歳入	口積入	15,351	人(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
歳出	総額	5,97	k㎡	結算	赤字比率	-	%
歳入	5,830,732	千円		実収	公債費比率	9.2	%
歳出	5,662,556	千円		将来	負担比率	101.6	%
実収	154,104	千円		市	町	村	類型
標準	3,553,075	千円		(	年	度	毎
地方	4,867,447	千円		H18	IV-2	H19	IV-2
				H20	IV-2	H21	IV-2
				H22	IV-2		



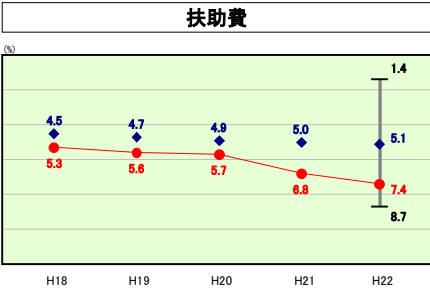
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



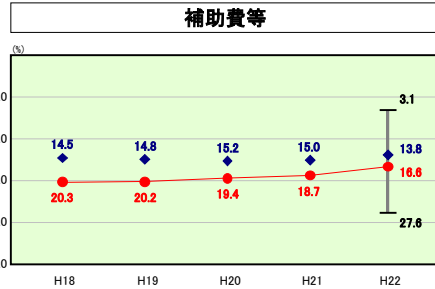
**人件費の分析欄**  
 平成17年度をピークに年ごとに改善を示しているが、まだ全国平均を上回っている。平成18年度から採用直後の昇給短縮措置を廃止、また職員給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)を実施、早期退職の勧奨などで人件費の削減を図り、一定の成果があった。内訳を見ると平成19年度から21年度まで一部事務組合負担金(補助費等)が多く、近隣市と同等の行政サービスを実施するため、自治体規模に見合っていないことが原因と考えられる。



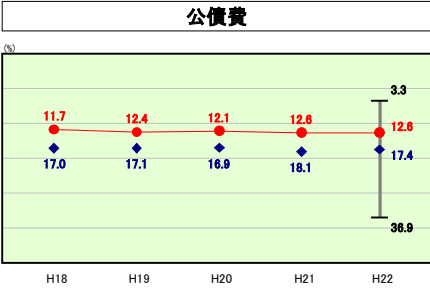
**物件費の分析欄**  
 委託料とその物件費の項目で全国平均を上回っている。特に教育費の委託料が多く、学校給食業務などを委託で行っているためと考えられる。



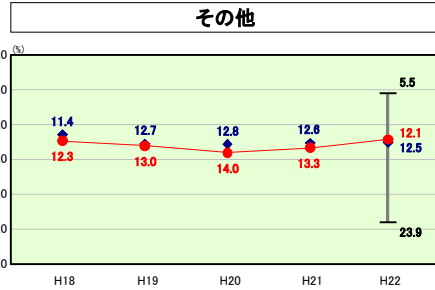
**扶助費の分析欄**  
 年ごとに数値が上昇しているが、特に補助事業費ののびが大きい。内訳を見ると、補助事業では社会福祉費と衛生費が多い。単独事業では児童福祉費が多く、保育所3ヶ所を直営で運営していることが原因と考えられる。



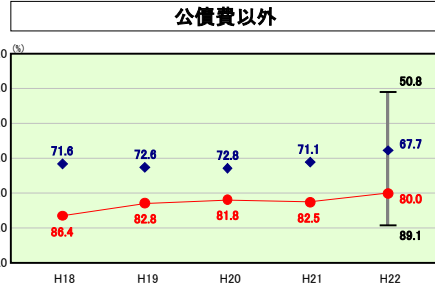
**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合負担金の項目で全国平均を大きく上回っている。消防・ごみ処理等の業務を近隣2市と構成する一部事務組合で行っているが、人件費の基準が市と同水準であることや事務費の均等割など、市に比べて財政規模が小さいため負担が重い。



**公債費の分析欄**  
 公債費については、起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還を実施したことにより、類似団体平均を下回っている。しかし公債費に準ずる費用のうち、債務負担行為(普通建設事業費など)と一部事務組合地方債(補助費等)が多く、全体を計画的に管理する必要がある。



**その他の分析欄**  
 普通建設事業費が急に増加しているが、これは中学校移転再構築事業の実施による平成20年度から平成22年度にかけての一時的なものである。普通建設事業費および維持補修費は、ここ数年緊急的なものを除き支出を抑制している状況で、各施設の老朽化が進んでいる。将来的に大規模な改修等が必要になると考えられるので、適切な現状把握と計画的な管理が必要である。



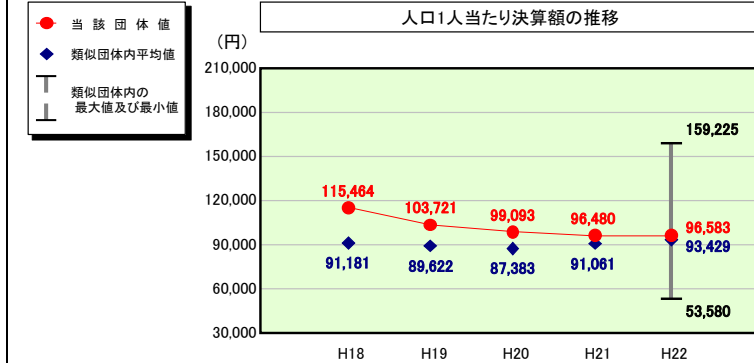
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率の高い順に並べると、人件費で4.7、物件費で2.9、補助費等で2.8、扶助費で2.3とそれぞれ類似団体平均を上回っており、トータルでは類似団体平均を12.3上回る結果となっている。一方、公債費では類似団体平均を4.8下回っているため、その分について公債費以外の経費として支出可能な状況となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府大山崎町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



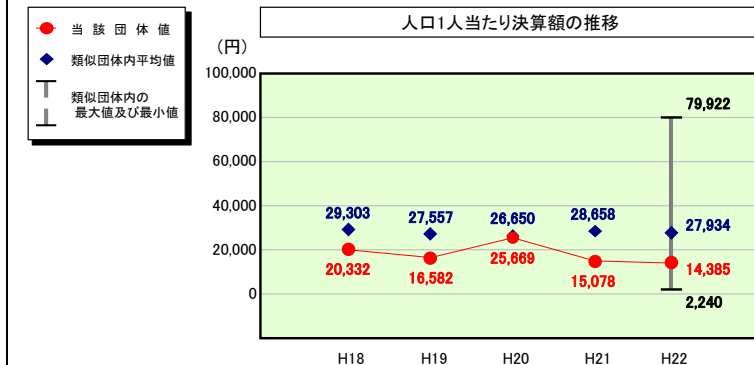
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,182,531	77,033	78,111	▲ 1.4
賃金(物件費)	31,276	2,037	6,679	▲ 69.5
一部事務組合負担金(補助費等)	305,487	19,900	12,454	▲ 59.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,953	4,687	3,529	▲ 32.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,180	468	1,404	▲ 66.7
▲退職金	▲ 115,776	▲ 7,542	▲ 9,410	▲ 19.9
合計	1,482,651	96,583	93,429	▲ 3.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.75	8.63	▲ 0.88
ラスパイレズ指数	97.9	96.1	▲ 1.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

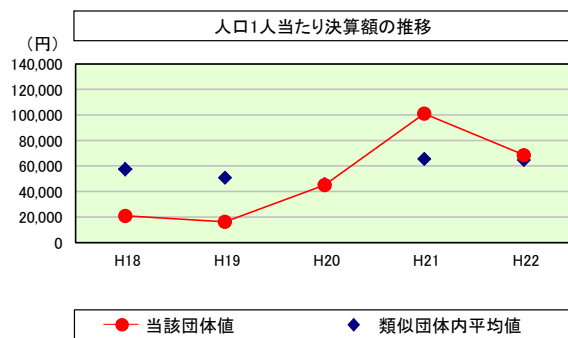


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	468,949	30,548	51,965	▲ 41.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	97,269	6,336	13,833	▲ 54.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,082	4,630	5,230	▲ 11.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,793	443	1,403	▲ 68.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,147	75	19	294.7
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,431	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 424,419	▲ 27,648	▲ 41,088	▲ 32.7
合計	220,821	14,385	27,934	▲ 48.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

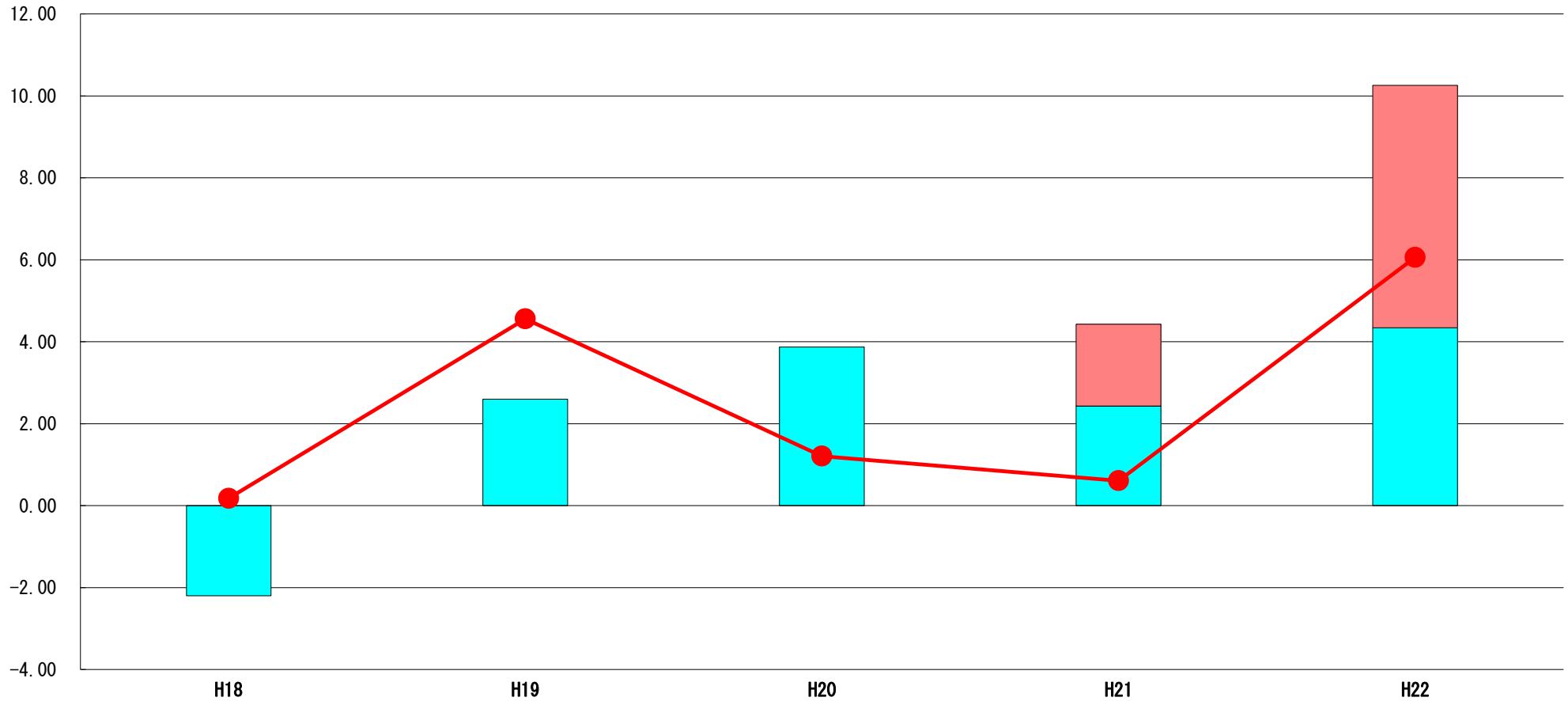
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	319,002	20,885	36.2	57,400	13.2	23.0
うち単独分	66,444	4,350	▲ 46.1	34,972	8.2	▲ 54.3
H19	250,358	16,236	▲ 22.3	50,788	▲ 11.5	▲ 10.8
うち単独分	239,821	15,553	257.5	26,521	▲ 24.2	281.7
H20	698,001	45,102	177.8	45,820	▲ 9.8	187.6
うち単独分	394,495	25,491	63.9	22,743	▲ 14.2	78.1
H21	1,556,802	101,025	124.0	65,529	43.0	81.0
うち単独分	327,036	21,222	▲ 16.7	32,858	44.5	▲ 61.2
H22	1,051,898	68,523	▲ 32.2	64,717	▲ 1.2	▲ 31.0
うち単独分	860,554	56,058	164.2	31,931	▲ 2.8	167.0
過去5年間平均	775,212	50,354	56.7	56,851	6.7	50.0
うち単独分	377,670	24,535	84.6	29,805	2.3	82.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府大山崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.00	0.00	0.00	2.00	5.92
 実質収支額		▲ 2.20	2.60	3.87	2.43	4.34
 実質単年度収支		0.18	4.56	1.21	0.61	6.06

## 分析欄

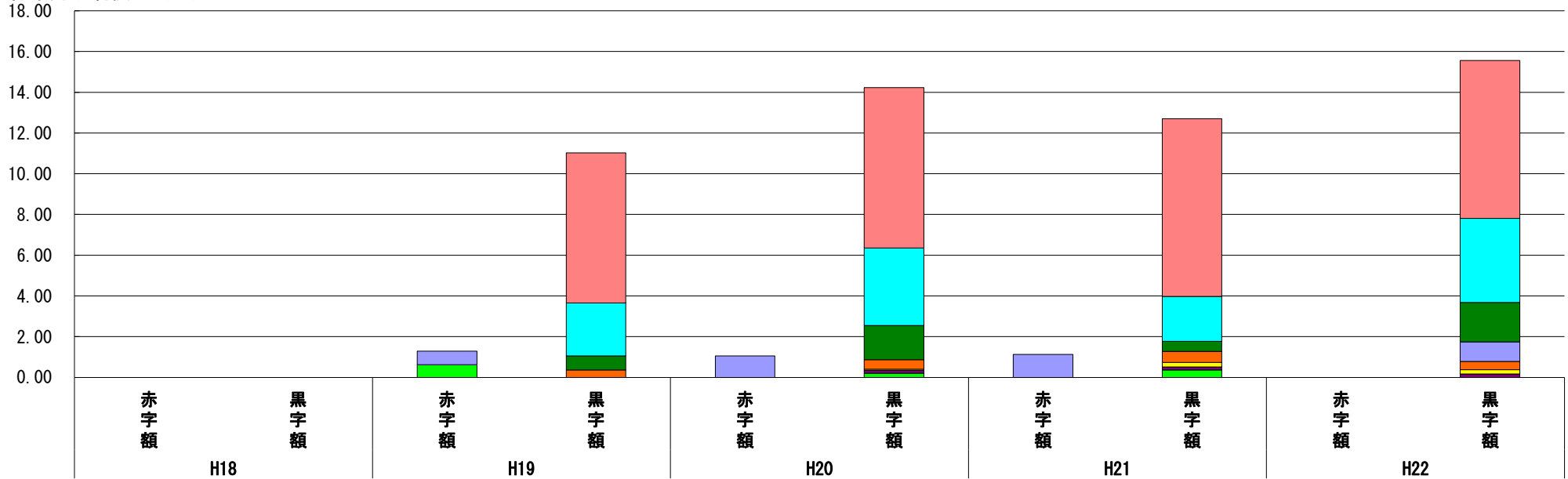
平成17年度、18年度と2年連続で実質収支で赤字となったが、平成18年度以降の集中改革プランにおける主に職員数の削減や職員給与の見直しや赤字地方債の活用によって、平成19年度から黒字に転換し、平成21年度には4年ぶりに財政調整基金を積み立てるまでに回復することができた。実質単年度収支は平成18年度以降黒字が続いている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府大山崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.36	7.87	8.72	7.75
一般会計		-	2.60	3.81	2.21	4.13
介護保険事業特別会計		-	0.70	1.68	0.49	1.94
国民健康保険事業特別会計		-	▲ 0.67	▲ 1.05	▲ 1.13	0.96
下水道事業特別会計		-	0.36	0.47	0.54	0.40
駐車場事業特別会計		-	0.00	0.06	0.23	0.21
後期高齢者医療保険事業特別会計		-	-	0.13	0.15	0.17
老人保健事業特別会計		-	▲ 0.62	0.21	0.36	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険事業特別会計は平成19年度から21年度にかけて3年連続の赤字決算となっていたが、平成19年度から一般会計においては黒字に転換し、ある程度の改善がみられたので、国民健康保険事業特別会計の赤字補てんを行った。その結果、平成22年度において国民健康保険事業特別会計を黒字決算とすることができた。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

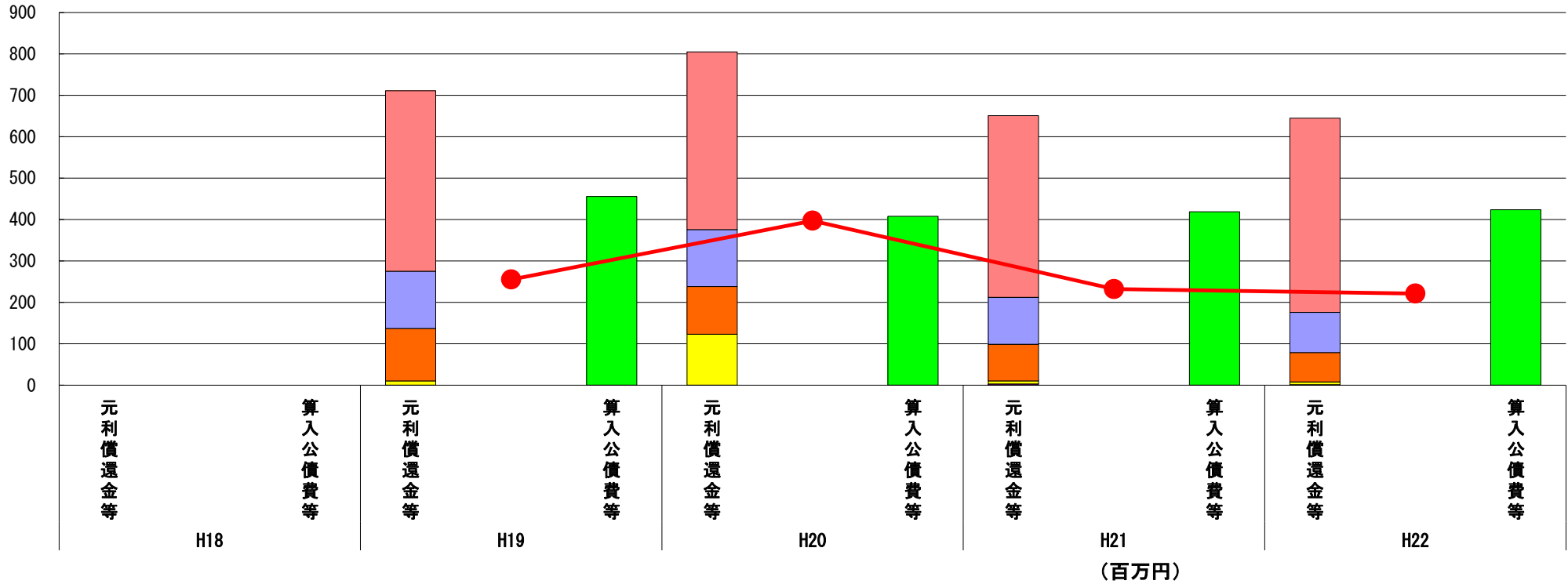


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府大山崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	436	429	439	469	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	138	138	113	97	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	127	115	89	71	
	債務負担行為に基づく支出額	-	10	123	7	7	
	一時借入金利子	-	0	0	3	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	456	408	419	424	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	255	397	232	221	

## 分析欄

元利償還金は臨時財政対策債等の発行実績に伴ってしばらく増加傾向にあり、公営企業債の元利償還金や組合等が起こした地方債の元利償還金は減少傾向が続くと見込まれる。トータルで見ると徐々に元利償還金等の合計は減少していく見込みである。債務負担行為に基づく支出額については、平成20年度のみ増額している。今後は乙訓土地開発公社への支払計画において平成23年度から25年度に支出額が増える予定となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

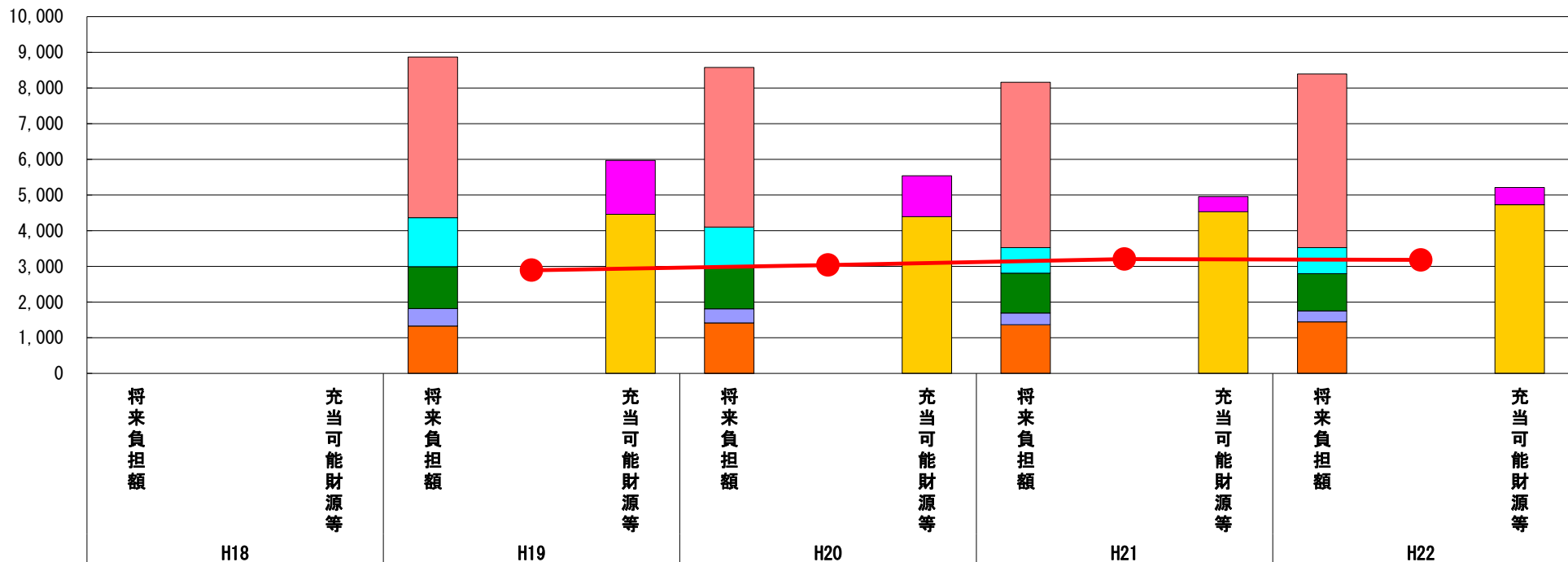
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府大山崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,498	4,471	4,634	4,867	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,373	1,112	713	725	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,178	1,178	1,117	1,044	
	組合等負担等見込額	-	487	400	328	309	
	退職手当負担見込額	-	1,330	1,414	1,368	1,445	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,510	1,143	422	481	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,461	4,394	4,531	4,730	
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	-	2,894	3,038	3,206	3,180

**分析欄**

平成19年度、20年度において、将来負担額のうち債務負担行為に基づく支出予定額が大きくなっており、平成21年度から約4億円下がったのは、中学校再構築用地購入費を乙訓土地開発公社に支払ったことによるものである。また、充当可能財源等のうち、平成19年度、20年度において増額となっていた充当可能基金が、平成21年度に7億円以上下がったのも、中学校再構築事業の財源として繰り入れた結果である。平成19年度、20年度については、中学校建設という特殊要因をふくんでおり、平成21年度以降と大きく違いがあることに留意すべきである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。